

## 仙台市私立保育所等休日保育事業費補助金交付要綱

(平成 14 年 8 月 30 日健康福祉局長決裁)

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、日曜、祝日等における保護者の就労等により児童が保育を必要とする場合の保育需要に対応するため、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 35 条第 4 項の規定による認可を受けた市内の保育所及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年 6 月 15 日法律第 77 号。）第 2 条第 6 項に規定する市内の認定こども園（以下「私立保育所等」という。）が実施する休日保育事業（以下「事業」という。）に要する経費に対し予算の範囲内で仙台市私立保育所等休日保育事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付し、その交付等に関して仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年 3 月 31 日仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか必要な事項を定め、かつ休日に保育を必要とする児童の福祉の増進を図ることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この要綱において「休日」とは、次に掲げる日をいう。

- (1) 日曜日
  - (2) 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）の日
  - (3) 12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日まで（前各号に掲げる日を除く。）の日
- 2 この要綱において「対象児童」とは、子ども・子育て支援法（平成 24 年 8 月 22 日法律第 65 号。以下「子ども・子育て支援法」という。）第 19 条第 2 号及び同第 3 号に該当する児童であって、休日等においても保育を必要とする児童をいう。
- 3 この要綱において「実施保育所等」とは、休日保育に関する需要が高く、対象児童の利用が一定程度見込める地域に設置されている私立保育所等であり、第 4 条の協議に基づき市長が承認した事業を実施するものをいう。
- 4 この要綱において「保育施設」とは、子ども・子育て支援法第 7 条に規定する保育所、認定こども園、家庭的保育を実施する事業所、小規模保育を実施する事業所及び事業所内保育を実施する事業所をいう。
- 5 この要綱において「休日保育実施日」とは、休日において保育を必要とする児童の保育を実施する日をいう。ただし、利用を申し込んでいた者の利用取消等により、休日において保育を必要とする児童の保育を実施しなかった日においても、あらかじめ第 3 条第 8 号に規定する職員の体制を整えていた場合は、休日保育実施日とする。また、実施保育所等の開所日としてあらかじめ設定されている日と休日保育実施日とが一致する日で、実施保育所等以外の保育施設に入所している児童の利用が無い日は、休日保育実施日とはしないものとする。

(補助対象事業)

第 3 条 この補助金の交付対象とする事業（以下「補助対象事業」という。）とは、次の各号に掲げる要件に該当する事業とする。

- (1) 4 月から翌年の 3 月までの 1 年間に休日保育実施日を 65 日以上とすること。ただし、年度の途中において補助対象事業を開始する場合はこの限りでない
- (2) 実施保育所等の開所日としてあらかじめ設定されている日と休日とが一致する日においては、実施保育所等以外の保育施設に入所している児童についてのみ事業の対象とすること
- (3) 休日保育実施時間は 1 日あたり連続して 11 時間以上であること
- (4) 休日保育実施時間を前半及び後半に分ける半日保育を実施する場合には、前後半いずれの時間も 5 時間以上としてあらかじめ実施保育所等が設定し、利用者に周知すること

- (5) 対象児童のうち休日保育の利用希望のある児童について次のア又はイに掲げる場合に  
応じそれぞれア又はイに定める方法によりあらかじめ実施保育所等に登録させること  
ア 実施保育所等に入所中の児童の場合 直接申し込みを受け付ける  
イ 実施保育所等以外の保育施設に入所中の児童の場合 入所中の保育施設長の同意書  
を添付させた上で直接申し込みを受け付ける
- (6) 実施保育所等は、日々の集団生活が児童に与える影響を考慮し、休日保育実施日を含  
め、保育施設に入所している児童に対する保育を1週間当たり6日に留めるよう実施保  
育所等から保護者への働きかけに努めること
- (7) 休日保育実施時間内において、常時、保育士2名以上の体制を取り、その内1名は実  
施保育所等の保育士を充てること
- (8) 仙台市児童福祉法の施行に関する条例（平成24年仙台市条例第62号）に定める基準  
を遵守すること
- (9) 休日保育実施日には緊急連絡体制を整え、緊急時に応援体制が確保できること  
（補助対象事業の協議と承認）

第4条 この補助金の交付を受けようとする私立保育所等の設置者は、初年度に限り、別記  
様式第1号に必要書類を添付して市長に協議するものとし、市長は事業内容等について必  
要な審査を行ったうえ適当と認めた場合には補助対象事業の承認を行うものとする。なお、  
補助対象事業の内容の変更等をする場合は、事前に第7条の規定による申請を行うものと  
する。

（補助金の交付手続き）

第5条 前条により承認を受けた実施保育所等の設置者は、別記様式第2号にて、市長が定  
める日まで補助金の交付申請書を提出するものとする。

2 市長は前項の交付申請があった場合には、その内容を審査し、補助することを適当と認  
めた場合は、補助金の交付の決定及び額の確定をし、同項の設置者に通知するものとする。

（補助額）

第6条 この補助金の交付の対象となる経費、交付基準額及び交付額は別表1のとおりとす  
る。

2 第3条に掲げる要件に加え、実施保育所等以外の保育施設に入所している児童を対象と  
する場合には、別表2に定める運営費特別加算を支給する。

3 第1項及び第2項の額に千円未満の端数が生じた場合は、それぞれについてこれを切り  
捨てるものとする。

（交付の条件）

第7条 規則第5条の規定により付する条件は次のとおりとする。

- (1) 補助対象事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）、若しくは、補助対象事業を中止し、  
又は廃止をする場合においては、別記様式第3号により申請を行うものとする
- (2) 市長は、前項の申請があった場合には、その内容を審査し、適当と認めた場合には承  
認を行うものとする。この場合、市長は、交付の取り消し、又は変更することができ  
るものとする
- (3) 市長は、前各号に定める条件のほか、補助金の交付の目的を達するため必要な条件を  
付することができる

（申請の取下げ）

第8条 第5条第2項に基づく申請を規則第7条第1項の規定により取り下げの場合は、交  
付決定の通知があった日から7日を経過した日までに別記様式第4号により行うものと  
する。

（月例報告及び実績報告）

第9条 第5条に基づく交付決定を受けた実施保育所等の設置者は、毎月、補助対象となる

月の利用児童数等を翌月 10 日まで、別記様式第 5 号にて、市長に報告しなければならない。

- 2 規則第 12 条の規定による実績報告は補助対象事業終了後速やかに、別記様式第 6 号に必要な書類を添付して行わなければならない。

(補助金の交付方法)

- 第 10 条 第 5 条第 2 項において交付決定した補助金は、規則第 15 条のただし書の規定により、当該補助金額を 2 回に分けて概算払いの方法により交付するものとする。ただし、年度の途中において事業を開始した場合は、この限りではない。

(開設経費加算)

- 第 11 条 市長は、平成 29 年 4 月 1 日以降において新たに事業を実施する私立保育所等が、実施保育所等以外の保育施設に入所している児童を対象とする休日保育実施体制の整備を図るため、備品等を購入する場合に、その額の一部を補助することができる。ただし、実施保育所等一か所につき一回限りとする。
- 2 設置者は、前項に規定する補助を受けようとするときは、「開設経費加算申請書」(様式第 7 号)を、市長に提出しなければならない。
- 3 市長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、補助金の交付を決定し、その内容及びこれに付した条件を設置者に通知するものとする。
- 4 設置者は、前項による交付決定を受けたときは、規則第 12 条第 2 項に定める場合を除き、「開設経費加算実績報告書」(様式第 8 号)を、市長が定める日までに市長に提出しなければならない。
- 5 市長は、前項の規定による報告を受けたときは、当該報告にかかる書類の審査及び必要に応じて現地調査を行ったうえで、交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金を交付するものとする。ただし、第 3 項で交付決定した補助金について、事業の遂行上必要があると認めるときは、概算払いにより交付することができる。
- 6 前項の規定にかかわらず、規則第 12 条第 2 項に定めるときは、第 3 項の交付の決定の後に、補助金を交付するものとする。
- 7 第 5 項及び第 6 項の補助金の額は、設置者氏名、購入品目、日付及び金額が明記された領収書により確定した額に 10 分の 8 を乗じた額で千円未満の端数を切り捨てた額とし、かつ 150,000 円を限度とする。
- 8 市長は、設置者が休日保育を開始した後 3 年未満に中止又は廃止したときは、第 5 項及び第 6 項により交付した補助金の全部又は一部について返還を請求することができる。

(書類の整理等)

- 第 12 条 第 5 条及び前条の補助金の交付を受けた者は、補助対象事業に係る収支を明らかにする帳簿を備え、当該収支についての証拠書類を整理するとともに、当該帳簿及び関係書類を会計年度終了後 5 年間保管しなければならない。

(実施細目)

- 第 13 条 この要綱の実施細目は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成 14 年 9 月 1 日から実施する。

附 則 (平成 15 年 3 月 20 日改正)

この改正は、平成 15 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 17 年 1 月 13 日改正）

この改正は、平成 17 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 18 年 3 月 29 日改正）

この改正は、平成 18 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 19 年 3 月 30 日改正）

この改正は、平成 19 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 20 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 20 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 21 年 12 月 10 日改正）

（実施期日）

1 この改正は、平成 21 年 4 月 1 日から実施する。

（経過措置）

2 この要綱の改正前によりなされた補助金の交付に係る手続きその他の行為は、改正後のこの要綱によりなされた手続きその他の行為とみなす。

附 則（平成 22 年 3 月 15 日改正）

この改正は、平成 22 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 23 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 23 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 25 年 3 月 22 日改正）

この改正は、平成 25 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 26 年 4 月 1 日改正）

この改正は、平成 26 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 27 年 3 月 27 日改正）

この改正は、平成 27 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 29 年 12 月 15 日改正）

この改正は、平成 29 年 12 月 15 日から実施し、平成 29 年 11 月 1 日から適用する。

附 則（令和 2 年 3 月 30 日改正）

この改正は、令和 2 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 3 年 9 月 17 日改正）

この改正は、令和 3 年 9 月 17 日から実施する。

附 則（令和 5 年 4 月 1 日改正）

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。

別表 1（第 6 条第 1 項関係）

基 準 額	対 象 経 費																																																								
<p data-bbox="169 259 746 297">実施保育所等毎に次により算定された額</p> <p data-bbox="169 338 1134 622">年間延べ利用児童数に区分される表 1 により算出された基本分の金額と表 2 により算出された保護者負担額相当額の合計額を合計した額(A)と、子ども・子育て支援法第 11 条に規定する施設型給付費の 100 分の 6 の地域区分において実施保育所等毎に年間延べ利用子ども数により算出した休日保育加算（そのうち処遇改善等加算分を除く。）に事業実施月数を乗じた額（B）を比較し、A の額が B の額を超えた場合におけるその差額分</p> <p data-bbox="264 629 376 667">表 1-①</p> <table data-bbox="252 667 1070 1267"> <tr> <th>年間延べ利用児童数</th><th>金 額</th></tr> <tr><td>279 人以下</td><td>1, 834, 800 円</td></tr> <tr><td>280～349 人</td><td>2, 167, 800 円</td></tr> <tr><td>350～419 人</td><td>2, 689, 050 円</td></tr> <tr><td>420～489 人</td><td>3, 210, 300 円</td></tr> <tr><td>490～559 人</td><td>3, 731, 550 円</td></tr> <tr><td>560～629 人</td><td>4, 252, 800 円</td></tr> <tr><td>630～699 人</td><td>4, 774, 050 円</td></tr> <tr><td>700～769 人</td><td>5, 295, 300 円</td></tr> <tr><td>770～839 人</td><td>5, 816, 550 円</td></tr> <tr><td>840～909 人</td><td>6, 337, 800 円</td></tr> <tr><td>910～979 人</td><td>6, 859, 050 円</td></tr> <tr><td>980～1, 049 人</td><td>7, 380, 300 円</td></tr> <tr><td>1, 050 人以上</td><td>7, 901, 550 円</td></tr> </table> <p data-bbox="169 1272 1134 1391">ただし、一年度の休日保育実施日数が 65 日未満の場合は、年間延べ利用児童数に区分される下表に定める額に休日保育実施日数を乗じて得た金額とする。</p> <p data-bbox="264 1397 376 1435">表 1-②</p> <table data-bbox="252 1435 1070 2036"> <tr> <th>年間延べ利用児童数</th><th>金 額</th></tr> <tr><td>279 人以下</td><td>28, 000 円</td></tr> <tr><td>280～349 人</td><td>33, 000 円</td></tr> <tr><td>350～419 人</td><td>41, 000 円</td></tr> <tr><td>420～489 人</td><td>49, 000 円</td></tr> <tr><td>490～559 人</td><td>57, 000 円</td></tr> <tr><td>560～629 人</td><td>65, 000 円</td></tr> <tr><td>630～699 人</td><td>73, 000 円</td></tr> <tr><td>700～769 人</td><td>81, 000 円</td></tr> <tr><td>770～839 人</td><td>89, 000 円</td></tr> <tr><td>840～909 人</td><td>97, 000 円</td></tr> <tr><td>910～979 人</td><td>105, 000 円</td></tr> <tr><td>980～1, 049 人</td><td>113, 000 円</td></tr> <tr><td>1, 050 人以上</td><td>121, 000 円</td></tr> </table>	年間延べ利用児童数	金 額	279 人以下	1, 834, 800 円	280～349 人	2, 167, 800 円	350～419 人	2, 689, 050 円	420～489 人	3, 210, 300 円	490～559 人	3, 731, 550 円	560～629 人	4, 252, 800 円	630～699 人	4, 774, 050 円	700～769 人	5, 295, 300 円	770～839 人	5, 816, 550 円	840～909 人	6, 337, 800 円	910～979 人	6, 859, 050 円	980～1, 049 人	7, 380, 300 円	1, 050 人以上	7, 901, 550 円	年間延べ利用児童数	金 額	279 人以下	28, 000 円	280～349 人	33, 000 円	350～419 人	41, 000 円	420～489 人	49, 000 円	490～559 人	57, 000 円	560～629 人	65, 000 円	630～699 人	73, 000 円	700～769 人	81, 000 円	770～839 人	89, 000 円	840～909 人	97, 000 円	910～979 人	105, 000 円	980～1, 049 人	113, 000 円	1, 050 人以上	121, 000 円	<p data-bbox="1158 297 1466 376">休日保育事業に必要な経費</p>
年間延べ利用児童数	金 額																																																								
279 人以下	1, 834, 800 円																																																								
280～349 人	2, 167, 800 円																																																								
350～419 人	2, 689, 050 円																																																								
420～489 人	3, 210, 300 円																																																								
490～559 人	3, 731, 550 円																																																								
560～629 人	4, 252, 800 円																																																								
630～699 人	4, 774, 050 円																																																								
700～769 人	5, 295, 300 円																																																								
770～839 人	5, 816, 550 円																																																								
840～909 人	6, 337, 800 円																																																								
910～979 人	6, 859, 050 円																																																								
980～1, 049 人	7, 380, 300 円																																																								
1, 050 人以上	7, 901, 550 円																																																								
年間延べ利用児童数	金 額																																																								
279 人以下	28, 000 円																																																								
280～349 人	33, 000 円																																																								
350～419 人	41, 000 円																																																								
420～489 人	49, 000 円																																																								
490～559 人	57, 000 円																																																								
560～629 人	65, 000 円																																																								
630～699 人	73, 000 円																																																								
700～769 人	81, 000 円																																																								
770～839 人	89, 000 円																																																								
840～909 人	97, 000 円																																																								
910～979 人	105, 000 円																																																								
980～1, 049 人	113, 000 円																																																								
1, 050 人以上	121, 000 円																																																								

表 2（保護者負担額相当額）

次に定める額に各区分毎の年間延べ利用児童数を乗じた額		
3 歳未満児	半日利用	1, 6 0 0 円
	一日利用	3, 2 0 0 円
3 歳以上児	半日利用	8 0 0 円
	一日利用	1, 6 0 0 円

別表 2（第 6 条第 2 項関係）

運営費特別加算の交付額等

実施保育所等以外の保育施設に入所している児童に保育を実施する 1 施設あたりにおいて、事業実施日 1 日あたりの額を、利用児童の年齢に応じて適用される下記表（イ）の基本額（C）と利用児童の年齢に応じて適用される下記表（ロ）の単価に 1 日あたりの利用児童数（実施保育所等以外の保育施設に入所している児童数）を乗じて得た額（D）の合計額（E）とし、全ての事業実施日にかかる E を合算した額とする

表（イ）

3 歳未満児のみに保育を実施した場合 又は 3 歳未満児及び 3 歳以上児に保育を実施した場合	1 日あたり 2 0, 0 0 0 円
3 歳以上児のみ保育を実施した場合	1 日あたり 1 0, 0 0 0 円

表（ロ）

次に定める額に 1 日あたりの利用児童数（※）を乗じた額 ※実施保育所等以外の保育施設に入所している児童数	
3 歳未満児	6 0 0 円
3 歳以上児	3 0 0 円